

参考和訳

Morgan Stanley

モルガン・スタンレー

2012 年度第 3 四半期決算を発表

- 純営業収益は 53 億ドル、これはモルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド縮小 (DVA)¹ による減収要因 23 億ドルを含む; 継続事業による希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.55ドルの損失
- DVA による影響を除くと、純営業収益は 76 億ドル、継続事業による希薄化調整後の 1 株当たり損益は 0.28ドルの利益^{2,3}
- 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務が堅調; 世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の株式引受高で第 3 位、米国の投資適格債の市場シェアを拡大; グローバル・ウェルス・マネジメントにおける税引前利益率は 7%、経常外項目を除くと 13%^{4,5}
- 同社はモルガン・スタンレー・スミス・バーニー(以下、当該合併会社)の 14%の追加持分取得を完了⁶

[ニューヨーク、2012 年 10 月 18 日] モルガン・スタンレー (NYSE: MS、以下、同社)は本日、2012 年度第 3 四半期 (2012 年 7 月 1 日 - 2012 年 9 月 30 日) の純営業収益が前年同期の 98 億ドルに対し、53 億ドルになったと発表した。今四半期の同社に帰属する継続事業による損益は 10 億ドルの損失、希薄化調整後 1 株当たり損益は 0.55ドルの損失だった⁷。これに対し、前年同期の同社に帰属する継続事業による損益は 22 億ドルの利益、希薄化調整後 1 株当たり損益は 1.14ドルの利益だった。⁷

今四半期の業績は、モルガン・スタンレー債関連のクレジット・スプレッド変動とその他クレジット要因 (債務評価調整額: DVA)¹ による 23 億ドルの減収要因を含んでいる。これに対し、前年同期は 34 億ドルの増収要因だった。

DVA による影響を除くと、今四半期の営業収益は前年同期の 64 億ドルに対し 76 億ドル、同社に帰属する継続事業による利益は 5 億 6,100 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.28ドル)であり、これに対し前年同期の同社に帰属する継続事業による利益は 6,400 万ドル (希薄化調整後 1 株当たり利益は 0.02ドル) だった^{3,7,8}。

人件費は前年同期の 36 億ドルから 39 億ドルに増加した。人件費以外の費用は前年同期の 25 億ドルから 28 億ドルに増加した。法人・機関投資家向け証券業務部門で計上された訴訟費用とモルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメント(MSWM)⁹ の統合に関連する経常外費用が主な要因である。

今四半期の同社に帰属する非継続事業を含む損益は、希薄化調整後 1 株当たり 0.55ドルの純損失であり、これに対し、2011 年度第 3 四半期の損益は希薄化調整後 1 株当たり 1.15ドルの純利益だった。

モルガン・スタンレーの業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ^{(2), (3)}	
	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾	純営業収益	継続事業による損益 ⁽¹⁾
2012 年度 第 3 四半期	\$5,289	(\$1,031)	\$7,551	\$535
2012 年度 第 2 四半期	\$6,953	\$536	\$6,603	\$312
2011 年度 第 3 四半期	\$9,810	\$2,132	\$6,400	\$39

(1) 優先配当を除外したベースの、モルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益

(2) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益より次のとおり除外している: 2012 年度第 3 四半期: 22 億 6,200 万ドルの減収要因、2012 年度第 2 四半期: 3 億 5,000 万ドルの増収要因、2011 年度第 3 四半期: 34 億 1,000 万ドルの増収要因

(3) それぞれの期において、税引後の DVA による減収・増収額をモルガン・スタンレーの普通株主に帰属する継続事業による損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 3 四半期: 15 億 6,800 万ドルの減収要因、2012 年度第 2 四半期: 2 億 2,500 万ドルの増収要因、2011 年度第 3 四半期: 21 億 1,400 万ドルの増収要因。一方で、譲渡制限付き株式にかかる業績の割り当て分をそれぞれプラス 200 万ドル、マイナス 100 万ドル、マイナス 2,100 万ドル含んでいる。

業績のハイライト

- ・ グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの純営業収益は 33 億ドル、世界の手数料ベースの資産流入額は 75 億ドルだった。
- ・ DVA の影響を除く法人・機関投資家向け証券業務部門の純営業収益は、前年同期の 30 億ドルに対し 36 億ドルであり、債券・コモディティのセールス&トレーディングおよび投資銀行業務の収益が増加した。同社は世界の IPO 引受高で第 1 位、世界の公表ベースの M&A 取扱高で第 2 位、世界の株式引受高で第 3 位となった¹⁰。
- ・ 資産運用業務の純営業収益は 6 億 3,100 万ドル、顧客預り資産は 3,310 億ドルだった。

モルガン・スタンレー会長兼最高経営責任者 (CEO) であるジェームス P. ゴーマンは次のように述べている。「第 3 四半期にはより強固な収益といくつかの重要な目標を達成しており、当社が均整がとれ、戦略的に的を絞ったフランチャイズを有していることを表している。債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の改善は、前四半期の格付け見直しによる不透明な状況を経て、顧客が再び取引を開始したことを示している。当社はまた、モルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメントの出資比率を引き上げ、残りの持分の購入価格についても合意に至っており、グローバル・ウェルス・マネジメント事業においてその能力を最大限に発揮し始めている。我々は来四半期以降も、引き続き収益性を向上させ、株主への価値を高めることができると確信している。」

法人・機関投資家向け証券業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)				
	公表ベース		DVA による影響を除く ⁽¹⁾	
	純営業収益	税引前損益	純営業収益	税引前損益
2012 年度				
第 3 四半期	\$1,376	(\$1,917)	\$3,638	\$345
2012 年度				
第 2 四半期	\$3,234	\$508	\$2,884	\$158
2011 年度				
第 3 四半期	\$6,410	\$3,447	\$3,000	\$37

(1) それぞれの期において、DVA による減収・増収額を純営業収益と税引前損益より次のとおり除外している: 2012 年度第 3 四半期: 22 億 6,200 万ドルの減収要因、2012 年度第 2 四半期: 3 億 5,000 万ドルの増収要因、2011 年度第 3 四半期: 34 億 1,000 万ドルの増収要因

法人・機関投資家向け証券業務

法人・機関投資家向け証券業務部門の継続事業による税引前損益は、2011 年度第 3 四半期の 34 億ドルの利益に対し、19 億ドルの損失となった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 64 億ドルに対し 14 億ドルだった。DVA は前年同期に 34 億ドルの増収要因だったが、今四半期は 23 億ドルの減収要因となった。DVA を除くと、今四半期の純営業収益は、前年同期の 30 億ドルに対し 36 億ドルだった。以下のセールス&トレーディング業務に関する議論は DVA を除いたベースである。

- ・ アドバイザリー業務の収益は完了ベースの市場取扱高の減少を反映して前年同期の 4 億 1,300 万ドルに対し 3 億 3,900 万ドルとなった。株式引受業務の収益は前年同期の 2 億 3,900 万ドルに対し、1 億 9,900 万ドルだった。債券引受業務の収益は、債券発行高の増加と投資適格債における市場シェア上昇を反映して、前年同期の 2 億 1,200 万ドルに対し、4 億 3,100 万ドルとなった。
- ・ 債券・コモディティのセールス&トレーディング業務の純営業収益は前年同期の 11 億ドルに対し、15 億ドルとなった。純営業収益の前年同期比での増加は、金利商品の業績拡大に加え、クレジット商品が前年同期の損失に対し利益を計上したこと起因する¹¹。
- ・ 株式のセールス&トレーディング業務の純営業収益は、主に市場取引高の減少により、前年同期の 13 億ドルに対し、12 億ドルとなった¹¹。
- ・ その他のセールス&トレーディング業務は、法人向け融資業務に関わる利益が主因となって、前年同期の 4 億 4,400 万ドルの損失に対し、1 億 6,400 万ドルの純損失となった。
- ・ 投資損益は前年同期の 1 億 1,900 万ドルの損失に対し、7,400 万ドルの利益となった。
- ・ 人件費は前年同期の 15 億ドルに対し 16 億ドルだった。人件費以外の費用は、主に訴訟費用が約 2 億 8,000 万ドルと増加したため、前年同期の 14 億ドルから 17 億ドルに増加した。
- ・ 95%の信頼区間で測った同社のトレーディングの平均 VaR(バリュー・アット・リスク)は 2011 年第 3 四半期の 9,900 万ドル、2012 年第 2 四半期の 7,600 万ドルに対し、6,300 万ドルとなった。同社は今四半期、最近の市場環境をより敏感に反映させるため、VaR モデルを修正した。同モデルは同社の規制上の自己資本の計算において利用することが規制当局から承認された。VaR はこの修正を反映して全期間について再計算された¹²。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益 ⁽¹⁾
2012 年度 第 3 四半期	\$3,336	\$239
2012 年度 第 2 四半期	\$3,305	\$393
2011 年度 第 3 四半期	\$3,226	\$356

(1) 2012 年度第 3 四半期の税引前損益には、MSWM の統合ならびに当該合併会社の 14%の追加持分取得に関連する 1 億 9,300 万ドルの経常外費用を含む。

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ

グローバル・ウェルス・マネジメント・グループの継続事業による税引前利益は、前年同期の 3 億 5,600 万ドルに対し、2 億 3,900 万ドルとなった。今四半期の純営業収益は、前年同期の 32 億ドルに対し 33 億ドルとなった。今四半期の税引前利益率は 7%だった。MSWM の統合および当該合併会社の 14%の追加持分取得に伴う経常外費用の 1 億 9,300 万ドルを除くと、税引前利益率は 13%だった^{4,5}。同部門の利益は、シティグループへの非支配持分分配分後および税引前で、2 億 3,400 万ドルとなった¹³。

- ・ 資産運用手数料収入は、主に手数料ベース資産の増加と良好な資産流入を反映して、前年同期比 3%増の 18 億ドルとなった。
- ・ トランザクション収益¹⁴は、前年同期からほぼ横ばいの 10 億ドルとなった。これは主に顧客活動の低下による手数料の減少が、流通市場での債券トレーディングの増加を背景とするプリンシパル・トレーディング収益の増加、および同社の繰延報酬制度および共同投資制度に関連する投資の正味利益に相殺されたことを反映している。
- ・ 人件費は前年同期の 20 億ドルに対し 21 億ドルとなった。人件費以外の費用は、主に MSWM の統合に伴う約 1 億 7,600 万ドルの経常外費用を反映して、前年同期の 8 億 8,400 万ドルから 10 億ドルに増加した⁵。
- ・ 総顧客預り資産は、今四半期末時点で 1 兆 8,000 億ドルとなった。手数料ベース口座の顧客預り資産は 5,560 億ドル、総顧客預り資産に占める比率は 31%だった。今四半期の世界の手数料ベース口座の資金流入は 75 億ドルだった。
- ・ 在籍するファイナンシャル・アドバイザー(グローバル・ベース)は 1 万 6,829 人と、前四半期からほぼ変わりがなかった。1 人当たり年換算収入と総顧客預り資産の平均は、それぞれ 79 万ドルおよび 1 億 500 万ドルだった。

資産運用業務の業績概要 (単位は 100 万ドル)		
	純営業収益	税引前損益
2012 年度 第 3 四半期	\$631	\$198
2012 年度 第 2 四半期	\$456	\$43
2011 年度 第 3 四半期	\$205	(\$118)

資産運用業務

資産運用業務の継続事業による税引前損益は、前年同期の 1 億 1,800 万ドルの損失に対し、1 億 9,800 万ドルの利益となった¹⁵。今四半期の税引前利益率は 31%だった⁴。同部門の利益は、非支配持分配分後および税引前で、1 億 4,800 万ドルとなった。

- ・ 純営業収益は、前年同期の 2 億 500 万ドルから 6 億 3,100 万ドルに増加した。これは伝統的資産運用業務の堅調な業績、およびマーチャント・バンキング業務と不動産投資業務におけるプリンシパル投資の利益(前年同期は損失)を反映している¹⁶。
- ・ 人件費は、前年同期の 1 億 3,200 万ドルに対し 2 億 4,100 万ドルとなった。人件費以外の費用は前年同期比ほぼ横ばいの 1 億 9,200 万ドルとなった。
- ・ 2012 年 9 月 30 日時点の顧客預り・管理資産は、前年同期の 2,680 億ドルから 3,310 億ドルに増加した。この増加は、主に同社の流動性ファンドへの顧客資金の純流入と市場の上昇を反映している。今四半期の同業務の純流入額は、MSWM の顧客残高を流動性ファンドに転換したことに関連する約 45 億ドルを含めて、108 億ドルとなった。これに対し前年同期は 58 億ドルの純流出だった。

資本について

同社の 2012 年 9 月 30 日時点の Basel II に基づく Tier1 自己資本比率は約 16.7%、普通株ベースの Tier1 自己資本比率は約 13.7%である¹⁷。

2012 年 9 月 30 日時点で、発行済み株式数 20 億株に基づく普通株式 1 株当たり簿価と有形資産の簿価¹⁸は、それぞれ 30.53ドル、26.65ドルである¹⁸。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、当該合弁会社の持ち分比率が 14%上昇したことに伴う約 0.58ドルの低下を反映している。

その他の事項

今四半期の継続事業による実効税率は、35.4%だった。今四半期は以前計上した繰延税金資産を調整するための約 8,200 万ドルの期間外納税引当金を含む¹⁹。

同社は四半期ベースの配当を普通株 1 株当たり 0.05ドルに決定した。配当は 2012 年 10 月 31 日時点の普通株主に対し、2012 年 11 月 15 日付けで支払われる。

モルガン・スタンレーは、投資銀行、証券、資産運用、ウェルス・マネジメント事業において多岐にわたるサービスを提供する世界有数の総合金融サービス企業である。世界 43 カ国にある 1,200 以上のオフィスを通じて、法人、政府、機関投資家、個人に質の高い金融商品およびサービスを提供している。同社に関する詳細についてはwww.morganstanley.comを参照されたい。

決算概要は添付資料を参照。財務、統計、事業関連の追加情報、事業およびセグメント動向は財務の補足説明書(Financial Supplement)に掲載されている。決算リリースと財務の補足説明書は同社ウェブ・サイト(www.morganstanley.com)の Investor Relations のセクションでも公開している。

###

The information above contains forward-looking statements. Readers are cautioned not to place undue reliance on forward-looking statements, which speak only as of the date on which they are made and which reflect management's current estimates, projections, expectations or beliefs and which are subject to risks and uncertainties that may cause actual results to differ materially. For a discussion of additional risks and uncertainties that may affect the future results of the Company, please see "Forward-Looking Statements" immediately preceding Part I, Item 1, "Competition" and "Supervision and Regulation" in Part I, Item 1, "Risk Factors" in Part I, Item 1A, "Legal Proceedings" in Part I, Item 3, "Management's Discussion and Analysis of Financial Condition and Results of Operations" in Part II, Item 7 and "Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk" in Part II, Item 7A, each of the Company's Annual Report on Form 10-K for the year ended December 31, 2011 and other items throughout the Form 10-K, the Company's Quarterly Reports on Form 10-Q, including "Risk Factors" in Part II, Item 1A therein, and the Company's Current Reports on Form 8-K, including any amendments thereto.

¹ クレジット・スプレッドの変動とその他クレジット要因に起因するモルガン・スタンレーの長期債と短期債の一部のフェアバリューの変化を示す(一般的に債務評価調整額(DVA)と呼ばれる)。

² モルガン・スタンレーは、決算発表、決算電話会議、財務諸表の表示などで一定の「非 GAAP 財務指標」を開示する場合がある。ここで「GAAP」とは米国の一般会計原則を意味する。証券取引委員会(SEC)は「非 GAAP 財務指標」を GAAP に準拠して算出、表示された最も直接的に比較可能な指標から金額を実質的に除外または含めた調整の対象となる過去または将来の業績、財政状態、またはキャッシュフローの数値尺度と定義する。モルガン・スタンレーが公表している非 GAAP 財務指標は、同社の財務状態と業績の透明性を高めるため、またその評価を行う代替的な方法を投資家に提供する追加情報として提示されている。こうした指標は GAAP に準拠しておらず、GAAP に置き換わるものではなく、他社が利用している非 GAAP 財務指標とは異なるか、一致しない場合がある。同社が非 GAAP 財務指標に言及する際には常に、GAAP に準拠して算出、表示される最も直接的に比較可能な財務指標も一般的に提示するとともに、同社が参照する非 GAAP 財務指標とそれに見合う GAAP 財務指標の差異も提示する。

³ DVA を除く希薄化調整後 1 株当たり損益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。DVA の除外は、その影響がプラスかマイナスかに関わらず、クレジット・スプレッドとその他クレジット要因の変動のみに起因するモルガン・スタンレーの債務に関連する収益を区別するためである。継続事業における同社の普通株主に帰属する希薄化調整後 1 株当たり損益と平均希薄化株式数の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである。(株式数と DVA の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－非GAAPベース	\$0.28	\$0.02
DVAによる影響－2012年度第3四半期のDVA(2,262ドルの損失)		
に694ドルの税効果を反映	\$(0.83)	\$1.12
同社に帰属する希薄化調整後1株当たり損益－GAAPベース	\$(0.55)	\$1.14
平均希薄化後株式数－非GAAPベース	1,924	1,869
DVAによる影響	(35)	0
平均希薄化後株式数－GAAP ベース*	1,889	1,869

*今四半期は GAAP ベースで損失となったため、平均希薄化後株式数は平均基本株式数と等しい。

⁴ 税引前利益率は非 GAAP 財務指標であり、モルガン・スタンレーは、同社と投資家が業績を評価する際に用いる有効な指標であると考えている。税引前利益率は税引前の継続事業による損益を純営業収益で除したものである。

⁵ グローバル・ウェルス・マネジメントの税引前利益率は MSWM の統合と当該合併会社の 14%の追加持分取得に関連する約 1 億 9,300 万ドルの経常外費用を考慮して調整されている。経常外項目は、グローバル・ウェルス・マネジメント・グループ部門に計上された約 1 億 7,600 万ドルの人件費以外の費用および 1,700 万ドルの人件費を反映している。

⁶ 同社は 2012 年 9 月 17 日、当該合併会社の持分 14%を 18 億 9,000 万ドルでシティグループから追加取得した。2012 年 9 月 30 日時点で、同社は当該合併会社の 65%の持分を保有している。同社は 2015 年 6 月 1 日までの当該合併会社の残り 35%の持分の取得に必要な規制当局の承認を得るため、合理的な最善の努力を怠るべきではない。2012 年 9 月 30 日時点でシティグループと合意した改定契約条件により、同社は要約連結財務諸表の約 43 億ドルの非償還非支配持分を償還可能非支配持分に再分類した。

⁷ 2012 年度第 3 四半期は 1 株当たり利益の計算に関連して約 2,400 万ドルの優先配当とその他調整額を含み、2011 年度第 3 四半期は 4,600 万ドルを含む。1 株当たり利益の算出方法に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 3 ページを参照されたい。

⁸ DVA を除いたモルガン・スタンレーに帰属する損益は投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効な指標と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。同社に帰属する継続事業による損益の非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	12年度第2四半期	前年同期
同社に帰属する損益－非GAAPベース	\$561	\$338	\$64
DVAによる影響－2012年度第3四半期のDVA(2,262ドルの損失) に694ドルの税効果を反映	\$(1,568)	\$225	\$2,114
同社に帰属する損益－GAAP ベース	\$(1,007)	\$563	\$2,178

⁹ 同社は 2012 年 9 月 25 日、米国のウェルス・マネジメント事業であるモルガン・スタンレー・スミ・バーニーの名称をモルガン・スタンレー・ウェルス・マネジメント(MSWM)に変更すると発表した。

¹⁰ 出典: トムソン・ロイター(2012 年 10 月 2 日時点)、2012 年 1 月 1 日－2012 年 9 月 30 日。

¹¹ 債券・コモディティ(FIC)および株式のセールス&トレーディングの純営業収益(DVA を除く)を含むセールス&トレーディングの純営業収益は、投資家が期間ごとの業績をより良く比較するために有効と当社が判断している非 GAAP ベースの財務指標である。FIC および株式のセールス&トレーディングの純営業収益を含むセールス&トレーディングの非 GAAP ベースから GAAP ベースへの調整は以下の通りである(金額の単位は百万ドル)。

	今四半期	前年同期
セールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$2,522	\$1,996
DVAによる影響	\$(2,262)	\$3,410
セールス&トレーディング－GAAPベース	\$260	\$5,406
FIC のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,458	\$1,099
DVAによる影響	\$(1,621)	\$2,790
FIC のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$(163)	\$3,889
株式のセールス&トレーディング－非 GAAP ベース	\$1,228	\$1,341
DVAによる影響	\$(641)	\$620
株式のセールス&トレーディング－GAAP ベース	\$587	\$1,961

¹² VaR は、ポートフォリオが 1 日当たり一定の場合、同社のトレーディングポジションにおいて 100 営業日当たりで平均 5 倍以上を超えないと予想される損失額である。2012 年 3 四半期から同社は長期的な観点を維持しつつ、現在の市場環境により敏感に反映させるため、VaR モデルを改善した。同モデルは同社の規制上の自己資本の算出に当たっての利用を規制当局から承認された。VaR はこの改善を反映して全期間について再計算された。VaR の計算に関する詳細および同社の VaR 手法の限界については、モルガン・スタンレーの 2012 年第 3 四半期のフォーム 10-Q(四半期報告書)の第 1 部、第 3 項目「Quantitative and Qualitative Disclosures about Market Risk」に開示される。VaR の情報に関しては、本リリースに付随するモルガン・スタンレーの財務の補足説明書 8 ページを参照されたい。

¹³ 2012 年度第 3 四半期に、モルガン・スタンレーはシティグループから当該合弁会社の 14%の追加持分取得を完了し、同社の持分比率は 51%から 65%に上昇した。2012 年 9 月 17 日より前のシティグループが保有する 49%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの非償還非支配持分に適用される純利益/損失に掲載されている。シティグループと合意した改定契約書の条件に基づき、

同社の 14%追加持分取得後にシティグループが保有する 35%持分に関する決算は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 10 ページの償還可能非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁴ トランザクション収益は、投資銀行業務、自己取引・トレーディングおよび手数料収入を含む。

¹⁵ 2012 年度第 3 四半期および 2011 年度第 3 四半期決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する税引前利益の 5,000 万ドルと税引き前損失の 1,700 万ドルをそれぞれ含む。これらのファンドのリミテッドパートナーシップ持分は、本リリースに付随する同社の財務の補足説明書 12 ページの非支配持分に帰属する純利益/損失に掲載されている。

¹⁶ 今四半期の決算は、同社の連結決算に計上された一部の不動産ファンドによるプリンシパル投資に関連する 5,100 万ドルの利益(前年同期は 1,300 万ドルの損失)を含む。

¹⁷ 同社は連邦準備理事会が採用している金融持株会社の自己資本比率規制に従って Tier I 自己資本比率とリスク加重資産を算出している。この規制は、Basel I とも言われる 1988 年 7 月付け「自己資本の測定と基準に関する国際的統一化」(その後の改定を反映)に記載された枠組みに基づいている。連邦準備理事会の定義に従って、普通株ベースの Tier I 自己資本は、Tier I 自己資本から永久優先株と関連するサープラス、子会社の少数株主持分、信託優先証券、強制転換条項付き優先証券をはじめとする Tier1 自己資本における普通株式以外の要素を除いたものと定義される。この算出は 2012 年 10 月 18 日(本リリース発表日)時点の概算値であり、2012 年 9 月 30 日を期末とする同社四半期報告書 Form10-Q で修正される可能性がある。

¹⁸ 有形普通株式自己資本と普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は、自己資本比率の有効な指標と同社が判断している非 GAAP 財務指標である。有形普通株式自己資本は、普通株式からのれん代を控除し、当該合併会社ののれん代および無形資産に関する同社持分のみを含む無形資産(許容されるモーゲージ・サービシング権(MSR)は含まず)を控除したものに等しい。普通株式 1 株当たり有形資産の簿価は有形普通株式自己資本を期末の発行済み普通株式数で除したものである。

¹⁹ 同社は主に 2010 年に海外子会社が本国に送金した利益に関連する税の軽減効果の過大評価に関して、2012 年度第 3 四半期に法人・機関投資家向け証券業務部門で約 8,200 万ドルの期間外納税引当金を計上した。同社は納税引当金の過小評価の影響を定性的および定量的に評価した結果、過去の通期または四半期ベースの連結決算に重大な影響を及ぼさないと判断した。